

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 18日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2602

本社所在都道府県

(URL http://www.oilligroup.com)

東京都

代表者 取締役社長 秋谷 淨恵

問合せ先責任者 執行役員財務政策部長 藤井 隆

TEL (03) 3206 - 5038

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	51,565	3.6	151	85.6	328	73.9
13年 9月中間期	49,749	2.9	1,057	43.4	1,254	36.8
14年 3月期	101,605		2,008		2,255	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	522	14.9	3.02
13年 9月中間期	614	29.3	4.22
14年 3月期	814		5.60

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 173,303,553 株 13年 9月中間期 145,334,287 株 14年 3月期 145,328,657 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.50	-
13年 9月中間期	3.50	-
14年 3月期	-	7.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	121,176	88,809	73.3	512.51
13年 9月中間期	119,890	79,458	66.3	546.73
14年 3月期	112,668	78,796	69.9	542.24

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 173,283,257 株 13年 9月中間期 145,331,809 株 14年 3月期 145,315,589 株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 56,030 株 13年 9月中間期 2,478 株 14年 3月期 18,698 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	52,400	500	700	3.50	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 04銭

\* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は  
 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 8~ 9ページをご参照ください。

# 10.個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

日清オイリオグループ株式会社

(単位 百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	比 較 増 減	平成 13 年 9 月中間期
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	6,235	1,557	4,677	2,059
2 受取手形	1,853	1,831	21	1,823
3 売掛金	17,746	18,663	916	22,089
4 有価証券	8,072	9,821	1,748	11,160
5 棚卸資産	12,983	12,964	19	12,829
6 短期貸付金	296	4,025	3,728	5,970
7 繰延税金資産	769	794	25	841
8 その他	1,473	1,658	185	1,623
貸倒引当金	44	53	8	65
流動資産合計	( 49,387 )	( 51,264 )	( 1,877 )	( 58,333 )
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)建物	14,420	14,468	48	14,688
(2)機械装置	7,540	7,898	358	8,200
(3)土地	14,750	14,750	-	14,750
(4)その他	4,566	4,354	212	4,127
有形固定資産合計	( 41,277 )	( 41,471 )	( 194 )	( 41,766 )
2 無形固定資産	1,041	1,232	191	1,264
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	24,662	14,083	10,579	14,378
(2)その他	6,488	6,297	190	5,827
貸倒引当金	1,680	1,681	0	1,681
投資その他の資産合計	( 29,470 )	( 18,700 )	( 10,770 )	( 18,525 )
固定資産合計	( 71,788 )	( 61,404 )	( 10,384 )	( 61,556 )
資産合計	( 121,176 )	( 112,668 )	( 8,507 )	( 119,890 )

(単位 百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期	比 較 増 減	平成 13 年 9 月中間期
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1 支払手形	320	420	99	494
2 買掛金	9,931	11,725	1,794	12,000
3 短期借入金	-	-	-	5,500
4 未払法人税等	12	237	225	327
5 未払消費税等	59	251	192	65
6 未払費用	7,767	8,190	423	8,707
7 その他	2,921	1,654	1,266	1,919
流動負債合計	( 21,011 )	( 22,480 )	( 1,468 )	( 29,015 )
<b>固定負債</b>				
1 社債	10,000	10,000	-	10,000
2 退職給付引当金	334	195	139	82
3 役員退職慰労引当金	493	651	158	584
4 債務保証損失引当金	85	107	22	260
5 その他	441	437	4	488
固定負債合計	( 11,355 )	( 11,391 )	( 36 )	( 11,416 )
負債合計	( 32,366 )	( 33,872 )	( 1,505 )	( 40,431 )
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>				
資本金	16,332	16,332	-	16,332
<b>資本剰余金</b>				
1 資本準備金	24,742	14,905	9,836	14,905
<b>利益剰余金</b>				
1 利益準備金	3,048	3,048	-	3,048
2 任意積立金	42,292	42,680	388	42,680
3 中間(当期)未処分利益	1,729	1,355	374	1,664
利益剰余金合計	( 47,071 )	( 47,084 )	( 13 )	( 47,393 )
その他有価証券評価差額金	682	479	203	826
自己株式	19	6	13	-
資本合計	( 88,809 )	( 78,796 )	( 10,012 )	( 79,458 )
負債資本合計	( 121,176 )	( 112,668 )	( 8,507 )	( 119,890 )

## 2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期		比較増減	平成 14 年 3 月期
売上高	51,565	100.0	49,749	100.0	1,815	101,605
売上原価	37,426	72.6	34,533	69.4	2,893	71,762
売上総利益	14,138	27.4	15,215	30.6	1,077	29,843
販売費及び一般管理費	13,986	27.1	14,158	28.5	171	27,835
営業利益	151	0.3	1,057	2.1	905	2,008
営業外収益						
1 受取利息配当金	329		314		15	436
2 その他	91		185		94	372
営業外収益計	( 421 )	0.8	( 499 )	1.0	( 78 )	( 809 )
営業外費用						
1 支払利息	1		37		36	58
2 社債利息	87		95		8	189
3 その他	156		169		12	313
営業外費用計	( 244 )	0.5	( 302 )	0.6	( 57 )	( 561 )
経常利益	328	0.6	1,254	2.5	926	2,255
特別利益						
1 固定資産売却益	-		22		22	22
2 厚生年金基金 代行部分返上益	681		-		681	-
3 貸倒引当金戻入益	9		330		321	341
4 その他	-		-		-	3
特別利益計	( 690 )	1.3	( 352 )	0.7	( 337 )	( 367 )
特別損失						
1 固定資産除却損	67		45		21	105
2 債務保証損失引当金繰入額	-		260		260	107
3 投資有価証券評価損	20		170		149	153
4 会員権評価損	52		40		11	50
5 その他	-		-		-	613
特別損失計	( 139 )	0.3	( 516 )	1.0	( 376 )	( 1,030 )
税引前中間(当期)純利益	878	1.7	1,090	2.2	212	1,592
法人税、住民税及び事業税	77	0.2	328	0.7	250	594
法人税等調整額	277	0.5	147	0.3	130	183
中間(当期)純利益	522	1.0	614	1.2	91	814
前期繰越利益	1,206		1,049		157	1,049
中間(当期)配当額	-	-	-	-	-	508
中間(当期)未処分利益	1,729		1,664		65	1,355

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

### 1 . 資産の評価方法及び評価基準

#### ( 1 ) 棚卸資産

製 品	:	総平均法による原価法
原 材 料	:	先入先出法による低価法
貯 蔵 品	:	総平均法による原価法

#### ( 2 ) 有価証券

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### ( 3 ) デリバティブ

: 時価法

### 2 . 固定資産の減価償却の方法

#### ( 1 ) 有形固定資産

建物 : 定額法

建物以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 5 ~ 50 年、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品が 4 ~ 16 年である。

#### ( 2 ) 無形固定資産

ソフトウェア : 社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法

ソフトウェア以外の無形固定資産 : 定額法

### 3 . 引当金の計上基準

#### ( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ( 2 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 15 年 ~ 17 年 ) による定額法により費用処理をしている。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 15 年 ~ 17 年 ) による定額法により翌事業年度から費用処理をすることとしている。

( 追加情報 )

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 13 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針 ( 中間報告 ) 」 ( 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号 ) 第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分返上益を特別利益に 681 百万円計上した。

#### ( 3 ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### ( 4 ) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため今後の保証履行による損失見込額を見積って計上している。

### 4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 

<u>ヘッジの手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引
商品先物取引	外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針 : 取締役会で定められた社内管理規程に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク及び原料価格の相場変動リスクを必要な範囲内でヘッジする。

ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時からの有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

### (追加情報)

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

これに伴い、前中間期末に流動資産に計上していた「自己株式」は当中間期において資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

### (中間貸借対照表注記)

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	(単位 百万円) 平成14年3月期
1. 売掛債権流動化について 中間期末日又は期末日現在の金額は次のとおりである。			
売掛金譲渡額	5,000	1,985	1,471
預り金(債権代理回収分)	2,290	817	477
預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間期末日(期末日)現在の未精算額である。			
2. 有形固定資産減価償却累計額	45,878	43,648	44,804
3. 保証債務	3,018	3,115	2,892
(保証債務の内連帯保証)	( 185)	( - )	( - )
(連帯保証の内当社負担相当額)	( 129)	( - )	( - )
経営指導念書	7,543	7,260	7,731
(経営指導念書の内連帯にて差し入れた額)	( 2,628)	( 1,306)	( 2,757)
(連帯にて差し入れた額の内当社負担相当額)	( 1,978)	( 909)	( 2,080)
(経営指導念書等の内債務者が十分な担保を差し入れているもの)	( 3,500)	( 3,500)	( 3,500)

4. 平成14年4月1日付で株式交換を実施し、その結果発行済株式数は28,005千株増加した。
5. 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。  
 なお、前中間期末日(期末日)が金融機関の休日のため、次の中間期末日(期末日)満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	-	213	158
支払手形	-	145	138

6. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結している。当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

当座貸越及びコミットメントライン契約の総額	16,400	-	16,200
借入実行残高	-	-	-
借入未実行残高	16,400	-	16,200

(中間損益計算書注記)

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	(単位 百万円) 平成14年3月期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,252	1,330	2,739
無形固定資産	235	233	473
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	1,039	1,330	2,358
3. 特別損失「その他」の主な内訳			
投資有価証券解約損	-	-	144
投資有価証券売却損	-	-	23
子会社株式評価損	-	-	293
債務保証損失	-	-	152

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末(期末) 残高相当額
平成14年9月中間期	工具・器具・備品	942	506
	その他	314	173
	合計	1,257	680
平成13年9月中間期	工具・器具・備品	1,226	647
	その他	531	199
	合計	1,758	846
平成14年3月期	工具・器具・備品	1,031	536
	その他	364	158
	合計	1,395	695

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
1 年 内	278	334	278
1 年 超	402	512	417
合 計	680	846	695

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	平成14年3月期
支払リース料	162	202	391
減価償却費相当額	162	202	391

- (注)1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定している。  
 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (有価証券関係の注記)

## 子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

(単位 百万円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
平成 14 年 9 月中間期	子会社	1,365	1,924	559
	関連会社	239	923	683
	合計	1,605	2,847	1,242
平成 13 年 9 月中間期	子会社	1,365	2,483	1,117
	関連会社	169	135	34
	合計	1,535	2,618	1,083
平成 14 年 3 月期	子会社	1,365	1,881	515
	関連会社	169	138	31
	合計	1,535	2,019	484

### 3. 販売実績対比

(単位 百万円)

部 門	平成 14 年 9 月中間期		平成 13 年 9 月中間期		比較増減	増減率	平成 14 年 3 月期
	金 額	%	金 額	%		%	金 額
家庭用食品	20,024	38.8	20,632	41.5	607	3.0	41,574
業務用食品・油脂	16,476	32.0	14,717	29.6	1,758	12.0	30,484
油粕・穀類	12,354	24.0	11,652	23.4	702	6.0	24,330
ファインケミカル	1,860	3.6	1,927	3.9	66	3.5	3,755
ヘルス・リンケージ	96	0.2	18	0.0	78	431.2	58
その他	752	1.4	801	1.6	49	6.2	1,402
計	51,565	100.0	49,749	100.0	1,815	3.7	101,605

(注) 受注生産は行っていない。